

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】岐阜鮎海外販路拡大事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 輸出戦略係 電話番号：058-272-1111(内4066)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜鮎は、知事の海外トップセールスや、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定などにより知名度が上昇しており、アジア地域において輸出量が増加している。また、国内の一人当たりの食用魚介類の消費量は減少し続けている一方、海外では川魚を食べる習慣のあるアジアを中心に増加傾向にあり、今後も市場の拡大が見込める。

一方で、ぎふ農業・農村基本計画に定める目標を達成するためには更なる輸出力強化が必要である。

そのため、アフターコロナにおける海外市場の拡大に伴い、岐阜鮎の更なる輸出力強化を図るためには、生産者、販売事業者、輸出事業者などが連携し、産地一体となった輸出促進への取組みを進めていく必要がある。

(2) 事業内容

生産者、販売・加工事業者、輸出事業者が連携して行う岐阜鮎の認知度向上・販売拡大に向けたPR活動、販売促進活動の支援

- ・商談会への出展に係る経費の支援
 - ・現地レストラン、量販店でのプロモーションに係る経費の支援
 - ・現地バイヤー等の産地招聘に係る経費の支援
 - ・商談、プロモーションに必要となるチラシ等の販促資材の作成経費の支援
- [対象者] 岐阜鮎の生産者、販売・加工事業者等で構成するコンソーシアム
[交付額] 1/2

(3) 県負担・補助率の考え方

県産農産物の海外販路の開拓・拡大には県のリーダーシップが不可欠である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,000	P R 活動・販売促進活動事業費
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R5年3月策定）
3（1）⑤ 「『清流の国ぎふ』ブランド」づくり
- ・「ぎふ農業・農村基本計画」（R3年3月策定）
（3）ぎふ農畜水産物のブランド展開 ①輸出拡大の強化

(2) 国・他県の状況

国：農林水産省事業で「畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業」があるが、畜産物のみであり水産物は対象外である。

(3) 後年度の財政負担

県内農畜水産物の輸出額増加は、長期的かつ細やかな支援が必要であり、継続的な財政負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体：岐阜鮎の生産者、販売・加工事業者などで構成するコンソーシアム
- ・アユの輸出量拡大に向けて意欲ある事業者等を支援するためであり妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜鮎海外販路拡大事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜鮎の生産者、販売・加工事業者などで構成するコンソーシアム （理由）輸出促進による産地活性のため、輸出に意欲のある農畜水産業者等を支援する必要があるため。
補助事業の概要	（目的）生産者、販売事業者等が連携して行う岐阜鮎の認知度向上・販売拡大に向けたPR活動、販売促進活動に必要な取組を支援する （内容）海外レストラン等でのPR活動費、販促資材の製作費、展示会や商談会に出展経費、現地バイヤー等の産地招聘の支援
補助率・補助単価等	定率 （内容）定率補助（1/2以内） （理由）岐阜鮎の輸出拡大は、ぎふ農業・農村基本計画の重点施策である。一方、生産者等は生産・販売活動の活性化により、輸出量の増加が見込まれ経営の健全化が図れる。従って、県及び生産者等の双方が費用負担することが適当であり、双方が1/2ずつ負担する
補助効果	岐阜鮎輸出量の増加、輸出販売額の増加
終期の設定	終期令和7年度 （理由）ぎふ農業・農村基本計画の終期が令和7年度であるため

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>岐阜鮎の海外販路を拡大し、基準年より輸出量を増加させる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①鮎の年間輸出量 (t)	0.02	3.5	5.0	7.0	10.0	35.0%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	国内市場の縮小及び海外市場の拡大が見込まれる中、岐阜県産農畜水産物の輸出促進及びブランド価値向上のため、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国においては、輸出額5兆円の目標達成に向けて輸出促進への取組みをさらに加速しているため、県としても輸出促進への取組みの継続が必要である。 国内の市場規模の縮小が予想され、産地維持のためには、海外に販路を確立する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 輸出に意欲のある事業実施者は増加しており、要望に応じた支援を実施することで、県内農業等の活性化を図ることができるため、継続することが必要である。
--